

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

総合計画体系	事務事業名	土地開発基金財産取得事業(上庄西部清掃工場跡地隣接地取得)		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部 総務企画部 課長名 濱田善也 所属課 企画財政課 担当者名 鎌野文昭 所属班 財政班 (内線) 1232
	施策	24	行財政改革の推進	法令根拠 合志市土地開発基金条例、合志市財産管理規則、合志市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】・土地開発基金で土地の取得を行う。
 【業務の流れ】・事業対象土地は、破産手続き中の土地であり、裁判所との協議により買収手続きを行う。
 ・抵当権者である金融機関と抵当権抹消手続きの協議を行う。
 ・裁判所との手続きを行い、土地開発基金で土地の取得を行う。
 土地1. 所在: 合志市上庄字中沖1740番1 地目: 雑種地 地籍: 1,346㎡
 土地2. 所在: 合志市上庄字中沖1741番1 地目: 宅地 地籍: 762㎡

【主な予算費目】・土地開発基金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
	破産管財人と取得に伴う狭義を行なった。	・土地開発基金で土地を先行取得する。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・土地開発基金で取得する土地	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 土地の取得面積 m イ 土地の取得価格 円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・土地開発基金で土地を先行取得し、公共事業の用に供する。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 土地の取得面積 m イ 土地の取得価格 円
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。(土地開発基金の確実かつ効率的な運用)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 公共事業に供した土地の面積 m イ ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 不良資産化した財産の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								全体計画 20 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 総トータルコスト	
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		5,402,804
	うち指定経費	千円										5,402,804
	うち時間外、特殊勤務手当	千円										
	人件費	正規職員従事人数	人				2		1	1		7
	延べ業務時間	時間				20		5	5	55		
	(B)人件費計	千円	0	0	0	80	80	20	20	219		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	80	80	20	20	5,403,023		

活動指標	ア m					2,108				目録合計 22年度
	イ 円					5,402,804				
対象指標	ア m					2,108				
	イ 円					5,402,804				
成果指標	ア m					0	0	0	0	
	イ									
上位成果指標	ア %					0	0	0	0	
	イ									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・平成20年10月3日所有者の破産手続きが開始となった際、破産管財人から取得の打診があった。市の所有地(西部清掃工場跡地(15,952㎡))に抱き込まれるような形で市道に接した位置にあり、この西部清掃工場跡地の利用や処分を考える際に一体として保有する方が財産価値として上がることが見込めた。なお、西部

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・土地開発基金財産による土地の取得は、公共用地の先行取得を行い効率的な事業を行うことを目的としていたが、現在地価の高騰は見られず、先行取得した用地が不良資産化することも考えられるが、今回の事業は既に存在する西部清掃工場跡地(15,952㎡)を有効に活用あるいは処分する際に十分寄与すると考える。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・監査委員、議会等からは未利用の普通財産の売払い等、早急な処分、対応を求める声がある。

事務事業名	土地開発基金財産取得事業(上庄西部 清掃工場跡地隣接地取得)	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・効率的な行政経営を進める為に必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・市が望むべき第三者による購入であれば問題はないが、逆を考えた場合市による買収しかない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象、意図とも限定され、現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・土地開発基金条例の設置目的、運用のあり方を数値化した目標としている。 ・具体的な公共事業としての利用計画を現時点では持たないが、既存の土地の利用価値を高める土地であり十分目標を達成できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・買取予定地は、破産手続き中の土地であり、時期を経過すると一般競売が行われ、第三者に渡りその後の交渉に支障が生じる結果となりがねない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・土地の先行取得であり、土地開発基金の本来の目的である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・土地の売買については適切な価格、時価を基準としているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・用地取得事務であるため二人での対応を基本として事務経費を計上している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・将来的な公共事業に資することを目的とするため、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・普通財産としての保有期間を極力抑え、早期に行政財産へ用途換えを行う必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)